



# Contractual Choice and Sustainable Relationship between Landlords and Tenants in Khyber Pakhtunkhwa, Pakistan

著者	KHAN Majid
発行年	2017
その他のタイトル	パキスタン・イスラム共和国カイバル・パクトウンクワ州における地主・小作間の土地労働契約とその持続性に関する分析
学位授与大学	筑波大学 (University of Tsukuba)
学位授与年度	2017
報告番号	12102甲第8333号
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2241/00149954">http://hdl.handle.net/2241/00149954</a>

氏名	Majid KHAN		
学位の種類	博 士（ 農 学 ）		
学位記番号	博 甲 第 8333 号		
学位授与年月日	平成 29年 7月 25日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
審査研究科	生命環境科学研究科		
学位論文題目	Contractual Choice and Sustainable Relationship between Landlords and Tenants in Khyber Pakhtunkhwa, Pakistan (パキスタン・イスラム共和国カイバル・パクトゥンクワ州における地主・小作間の土地労働契約とその持続性に関する分析)		
主査	筑波大学教授	博士（農学）	松下 秀介
副査	筑波大学准教授	博士（農学）	立花 敏
副査	筑波大学准教授	博士（農学）	首藤 久人
副査	筑波大学准教授	博士（農学）	氏家 清和

## 論 文 の 要 旨

開発途上国における地主・小作間の土地労働契約に関する議論では、定額小作 (Fixed Rent Contract) と分益小作 (Share Crop Contract) の選択,あるいは、地主による自作 (Owner Cultivation) との比較において、様々な理論・実証分析が蓄積されてきた。特に、分益小作については、営農活動に対する報酬水準が定額小作・地主による自作と比較して劣位にあるため、小作の努力に対する経済的誘引が相対的に低いことが、理論分析・実証分析双方における重要な論点とされてきた。以上のような地主・小作間の土地労働契約に関する先行研究における議論を背景として、本研究では、パキスタン・イスラム共和国（以下、パキスタン）カイバル・パクトゥンクワ州（以下、対象地域）を対象として、1）当該地域における地主・小作間の土地労働契約の実態を明らかにすること、2）主要な土地労働契約を前提とした営農意思決定支援システムの実践的モデルを提示することを目的とした。

著者は、まず、対象地域における地主・小作間の土地労働契約の実態を明らかにするため、対象地域における地主・小作に対する対面聞き取り調査による基礎調査を実施している。この調査結果において、著者は、先行研究における地主・小作間の土地労働契約の議論を補足する考え方として、複数契約と長期契約という論点を提示している。具体的に、複数契約については、地主・小作ともに、異なる契約対象との様々な契約形態（定額小作と分益小作の組み合わせ）による重層的な契約関係が確認されている。また、長期契約については、土地労働契約の期間が最長21年間、最短4年間という長期契約が主要な形態となっていることが確認されている。これらの実態は、パキスタン政府による指導として全国レベルで推奨されている書面による土地労働契約締結を前提として、地主と小作の双方が、それぞれ高い土地生産性の実現による所得確保、雇用契約の安定による地位向上のために導入された契約形態の広がりを示しているものと理解できる。しかも、これらの契約形態の広がり、将来の食糧安全保障の視点からも、重要な役割を果たすものとして注目される。

次に、著者は、対象地域における地主・小作間の土地労働契約の締結プロセスに注目し、階層分析法（AHP：Analytical Hierarchy Process）による多基準意思決定分析（MCDM：Multi-Criteria Decision-Making Approach）を実施している。この分析結果において、著者は、土地労働契約における非市場的要因も含めた対比較分析により、小作の採否と定額小作・分益小作の区別に際して地主が考慮する要因について、人格的要因・財政状況・男性労働力賦存状況・小作経験年数・知人による紹介・契約対象となる土地の立地等が重要であることを明らかにしている。また、小作が契約締結に際して重視する要因としては、人格的要因・財政状況・土壌水利条件・住宅提供の有無・知人による紹介・契約対象となる土地の立地等が重要であることを明らかにしている。このとき、これらの知見は、地主・小作双方によって知人による紹介が重視されていること、地主によって経験年数が重視されていること、小作によって住宅提供の有無が重視されていることなど、基礎調査において明らかとなった複数契約と長期契約という対象地域における地主・小作行動を支持する結果となっている。

さらに、著者は、対象地域における主要な土地労働契約である定額小作と分益小作を前提とした営農意思決定支援システムの実践的モデルを提示している。具体的には、対象地域における農業研究センターに所属する研究員と技術普及機関に所属する普及員との共同調査・議論をもとに構築した利益係数・技術係数等を基礎データとして、定額小作においては小作の所得最大化、分益小作においては地主・小作双方の総所得最大化を目的関数とした営農モデルを提示し、面積規模で整理した作物別の作付計画、旬別に整理した労働投入の最適計画について、規範的なシステムを構築している。これらのモデルは、土地労働契約を締結後の地主・小作双方にとって、作物選択の可能性、土地条件、および、労働力の賦存状況を前提とした最適な作物選択を検討するために有益な意思決定支援システムとして、対象地域における将来の普及が期待されるものである。

以上のように、本研究の分析結果からは、対象地域における地主・小作間の土地労働契約の実態が先行研究の知見を応用する立場から明らかにされ、実証的・規範的な実態分析により対象地域が直面する土地労働契約の課題と支援方策が示されている。

## 審 査 の 要 旨

本研究では、定額小作と分益小作の選択、あるいは、地主による自作との比較の視点から様々な理論・実証分析が蓄積されてきた開発途上国における土地労働契約の展開について、対象地域における実態分析から、複数契約と長期契約という実践的な論点を提示し、地主・小作双方の土地労働契約における意思決定の特徴を明らかにした。また、主要な土地労働契約を前提とした営農意思決定支援システムの実践的モデルを規範的に提示した。

本研究における実証分析では、独自に収集した1次データを基礎としたデータベースが丁寧に整理されていることなど、データの整備について適切な方法が採られていると判断された。また、これらのデータの集計・分析作業も理論的に妥当であり、論旨の展開とその論証の過程も適切に実行されていると評価された。

平成29年6月5日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもとに論文の審査及び最終試験を行い、本論文について著者に説明を求め、関連事項について質疑応答を行った。その結果、審査委員全員によって合格と判定された。

よって、著者は博士（農学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものとして認める。